

編集後記

日本経済新聞を読んでいると、連日のように企業の業績見通しの下方修正発表が掲載されています。製薬業界も 様々な医療費抑制策、新薬開発の遅れとハードルの上昇、自己負担の上昇による薬剤・治療の選別化、などの影響による不透明かつ厳しい経営環境下において、他業界同様の厳しい業績見通しを打ち出しています。さらに中長期的には、2000年度を目処とした医療の適正およびコスト抑制を目指す医療制度の抜本改革が控えており、その厳しさは今後ますます高まると予想されます。

が、しかし皆さん、近年大手製薬企業で倒産した社はあるでしょうか。生産性が上がり工場をむやみに停止させたり、社員を休ませて国から雇用調整金を補助してもらうような社が出たでしょうか。私の記憶にはありません。重厚長大な産業界の経営状況とは、製薬業界は一線を画していることを自覚せざるを得ません。

9月21日、日本証券アナリスト協会による第4回「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」が発表されました。国内外の証券会社は、各業界ごとに証券アナリストという調査・研究のプロをおき、企業の主に財務・経理状況を調査して、投資家にその情報を提供しています。この「財務広報」の情報公開の状況を、業界別とその主要企業別に点数評価し、優良企業を発表しよう、表彰しよう、というのが今回の発表の目的です。

10の業種が対象となりましたが、業界の平均点でダントツのトップとなったのは、なんと我が製薬業界なのです。平均が、100点満点で60点前後という業界がほとんどの中、製薬業界の平均点は

74.4という高得点でした。あらゆる業界各社の中で、最高点を会得したのも「第一製薬」さんでした。単なる決算発表にとどまらず、財務広報は、マイナス情報も含めた企業のあらゆる項目（開発動向、設備投資、中長期戦略等々）におよぶ情報公開です。製薬業界の情報公開がこのようなレベルにある、ということも知っていただきたいと思います。

当社の先代会長である故上原正吉は、昔、社員を前に「当社のことを一番わかっていないのは社員であり、一番わかっているのは生活者の方々である」と、よく言っていたそうです。

製薬産業は、だめな産業でしょうか。暗く後ろ向きな産業でしょうか。そのようなことはありません。ただし各社の社員には、自分の管轄以外のことをよく知らない、漠然と業界の古いイメージを未だに引きずっている、という方々が多いことは否めません。業界人も生活者の方々も重要な産業であることはわかっている。しかしそれを的確に説明し、具体的に認識する努力が足りませんでした。今、その努力を製薬協広報委員会が一生懸命行っているわけです。

今月の解説の中で、医療保険構造改革検討委員会の八代委員長が「私たちの主張を伝えるためには製薬産業と外部を繋ぐ“共通言語”が必要、“市場競争原理”は基本的な共通言語です」と述べています。すでに、投資家や株主に対してグローバルスタンダードで、確かな“共通言語”を確立しつつある製薬産業です。一般生活者の方々との“共通言語”も、他産業に先駆けて、いち早く確立できると信じます。

(編集委員 柴田 卓)

JPMA News Letter No. 67 (1998年11月発行)

編集 日本製薬工業協会広報委員会

発行 医薬出版センター

Edited by Public Affairs Committee, Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (JPMA)